

馬産地における地域形成と集落再編

～地域づくりを規定する要因とは～

Community Making and Reorganization in the Region where a lot of Horses are bred

小内 純子

1. はじめに

本稿は、標茶町阿歴内地区を対象とした実証的研究である。筆者は、すでに同じ標茶町の虹別地区を対象とした論文を提出している(小内, 2002)。本稿は、直接的には、その虹別地区との比較研究という位置づけをもつものである。

比較研究の目的は、地域づくりの違いをもたらしている要因を明らかにすることにある。一般に、地域づくりは、その地域の歴史的・文化的な相違によって異なると言われる。また、それまでに蓄積されてきた「人と人との関係性の資源」の違いによって、その後の地域活動が規定されるとも言われる(金子, 1999: 168-172)。

本稿では、こうした指摘を念頭におき、阿歴内地区の現在の地域づくりの活動を、これまでの地域形成の推移のなかに位置づけて把握し、その上で虹別地区との比較を行い、上述の課題へのアプローチを試みる。

標茶町では、「自分の地域は自分でつくる」を合い言葉に、1991(平成3)年から、町内の41地域会(=自治会)のそれぞれに「地域整備計画」を作成することを推進してきている。この試みの中で、虹別地区は、「虹別公園化計画」を独自に作成し、むしろ「地域整備計画」の必要性を自治体に認識させるパイオニア的役割を果たしてきた。住民側の内

発的な力によって地域づくりが進んだ地域といえる(小内, 2002)。これに対して、阿歴内地区は、行政側の積極的な働きかけによって、「地域整備計画」の策定に踏み出した地域であり、その後の活動も必ずしも順調に進んでいるとはいえない地域である。地域づくりにおけるこのような相違がなぜ生じたのであろうか。これが本稿の直接的な問いである。

本稿では、まず、以下の2つの柱で分析を進める。第1は、阿歴内地区の農業生産の変化についてである。地域住民の生業の柱が農業にある場合、それがいかなる種類の農業であるかによって地域社会のあり方、ひいては人と人との関わり方が大きく異なってくると考えられる。第2に、集落再編のあり方である。北海道農村では、高度経済成長期において激しい離農が進んだため、その後、集落再編が行われたところが多い。ここ標茶町でも1980年代以降、集落再編(標茶町では集落整備事業という)が進められ、1988(昭和63)年には、阿歴内地区でも実施されている。この集落再編が、現在の地域づくりの活動に大きな影響を与えていることは間違いない。集落の括り方が変わることで、人と人との関わり方も当然変わってこよう。こうした様々な蓄積の上に、現在の地域振興会の活動が展開されていると考えられる。そこで、これら2つの柱の分析の上に、阿歴内地区の

「地域整備計画」の現状を積み重ね、最後に、そうした現状を生み出している要因分析を試みる。

なお、本稿で中心的に用いる資料は、2002（平成14）と2003（平成15）年に行われた阿歴内地区住民調査の結果である。

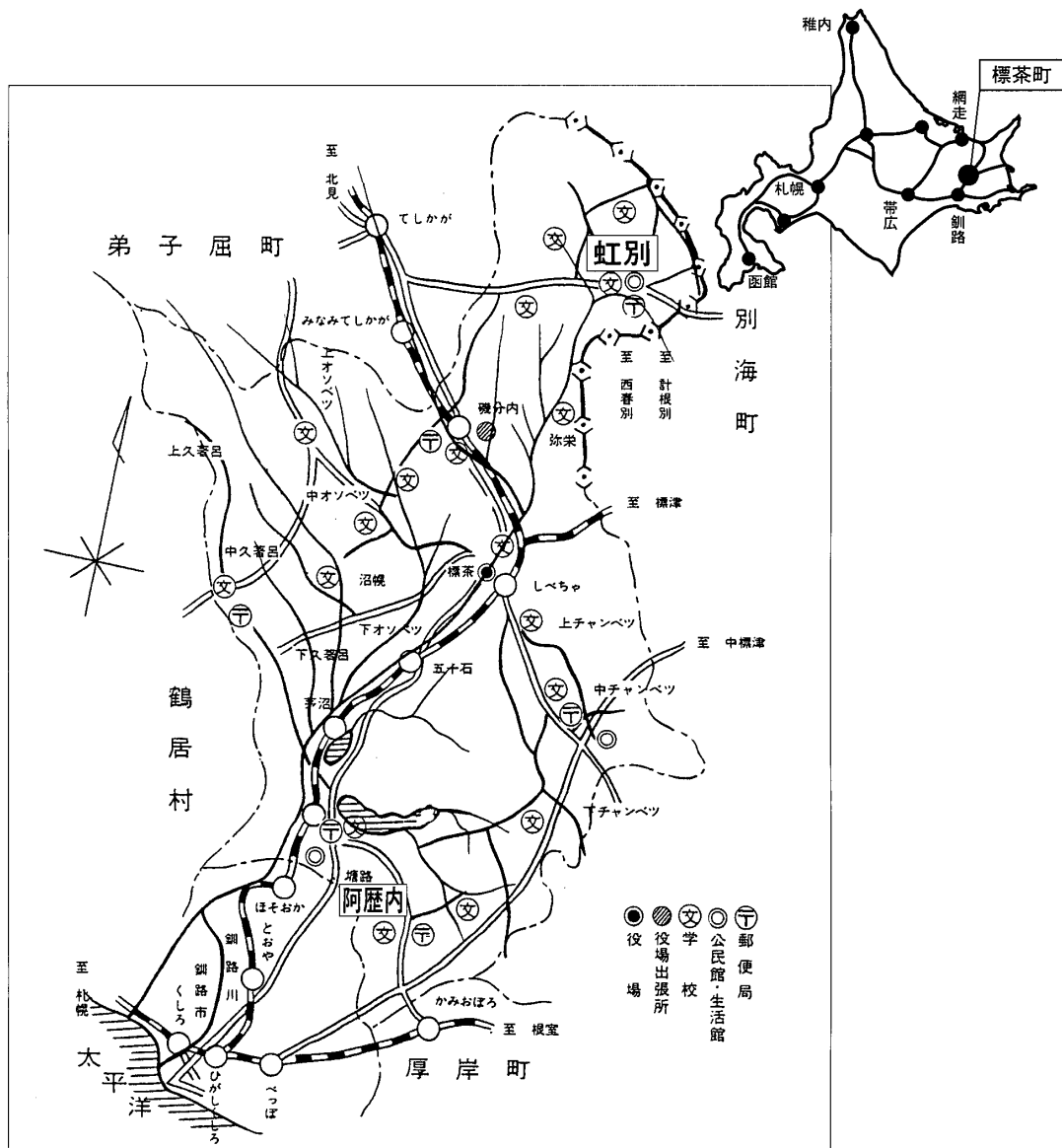
2. 阿歴内の概況

さて、本稿が対象とする標茶町は、釧路町からローカル線で1時間ほど内陸に入った地点に位置している。総面積が約1100 kmと

広大な面積を有する自治体である。世帯数は1960（昭和35）年以降は3500前後で推移しているが、人口は1960（昭和35）年の17,424人から2000（平成12）年の9,388人へと激減している。

阿歴内は標茶町の南に位置し、人口440人（2000年）の地区である。図1にみるように別海町に隣接する北部の虹別地区とは対照的に、釧路市寄りに位置し、釧路市街地まで車で30分ほどの距離にある。塘路湖から阿歴内方面へ向かう地形は急傾斜で、道路が整備

図1 標茶町・虹別・阿歴内の位置



出典：『虹別五十年』1979年

される以前は「アルケナイ」と揶揄されるような土地柄であった⁽¹⁾。釧路市に近接しているという点と土地が急な勾配をなしているという2つの地理的条件は、後にみるようにこれまで阿歴内地区の人々の生活に大きな影響を及ぼしてきた。

この阿歴内の地に入植の鍬が下ろされたのは1915（大正4）年のことである。その年、尾幌（現厚岸町）在住の人々が入植し、続いて、1917（大正6）年に福島団体、宮城団体、大河原団体が入植し、次第に集落が形成されていく。大正末から昭和初期の初めには300戸余りの農家が存在しており、原野を切り開き、雑穀の生産と炭焼きで生計を立てる家が多かった（阿歴内開基70周年記念期成会、1985）。

3. 阿歴内地区の農業の特徴

この阿歴内地区の農業の特徴は、その多様性にある。虹別地区が道東の大規模酪農地帯を代表する酪農専業地域であるのに対し、阿歴内は酪農を中心としながらも、馬産や野菜づくりも行われている地域である。歴史的にみると、まず馬産地として頭角を現してくる。

3-1 阿歴内と馬産

開拓の当初から、馬は、密林や原野を開墾するために必要不可欠な存在であった。そうした状況の下で、阿歴内が釧路でも有数の馬産地として形成されるきっかけは、1923（大正12）年に増地分の立木を共同売却したことにあつた⁽²⁾。売却金を元手に馬を126頭購入し、各戸に一頭ずつつけたのである。この背景には、当地一帯で「馬の神様」と呼ばれる神八三郎の指導・奨励があったと言われる（阿歴内開基70周年記念期成会、1985：14）。その後、頭数は着実に増え、1925（昭和元）年には一軒で4、5頭ずつ飼うようになり、全体で600頭を超えるまでになった。とく

表1 乳用牛と馬の頭数の推移（標茶町）頭

年	乳用牛	馬
1926	67	1414
1930	43	2728
1935	419	3160
1945	1280	3775
1950	785	2737
1955	1749	4166
1960	4964	3018
1965	9215	1957
1970	17776	1138
1975	25134	382
1980	30659	415
1985	35733	484
1990	38467	646
1995	41315	849
2000	39913	641

資料：『標茶町統計書』2001

に、1932（昭和7）年に軍用鞍馬である「日本釧路種」が登場し、釧路が「馬産王国」に成長していくなかで（寺島、1991：28-30、北海道立総合経済研究所、1963b：588）、阿歴内の馬産も最盛期を迎える。釧路最大の大楽毛家畜市場に近いという地理的条件も幸いした。表1で標茶町全体の動向をみると、1955～60年頃に馬産農家数、飼養頭数とも最大となっており、阿歴内の馬産農家も1962（昭和37）年に126戸とピークに達する。

しかし、それ以降は、農業の機械化とモータリゼーションの進行により馬の需要は急激に減少し、馬の飼養農家も激減していく。標茶町でも1985（昭和60）年には100戸程度まで減少した。とはいえ、1970年代後半には「新馬産」と呼ばれる肉馬用生産への転換がはかられ（寺島、1991：152-157）、酪農家の副業として細々としてではあるが馬産が続いている点も見逃せない。阿歴内でも、現在30戸前後が馬産を継続している。聞き取

り調査によれば、まずは輓曳競馬用の競走馬を目指し、それが叶わなかった場合は食肉用馬として、主に九州方面へ出荷されている⁽³⁾。ただし、馬産農家の多くは経済的利益をあげるためというよりも、「馬が好き」ということで趣味として続けているものも多い。飼育に手間がかからないということもあり、こうした馬好きの人達によって、阿歴内は現在も馬産地としての性格を保持し続けている。

3-2 阿歴内と酪農

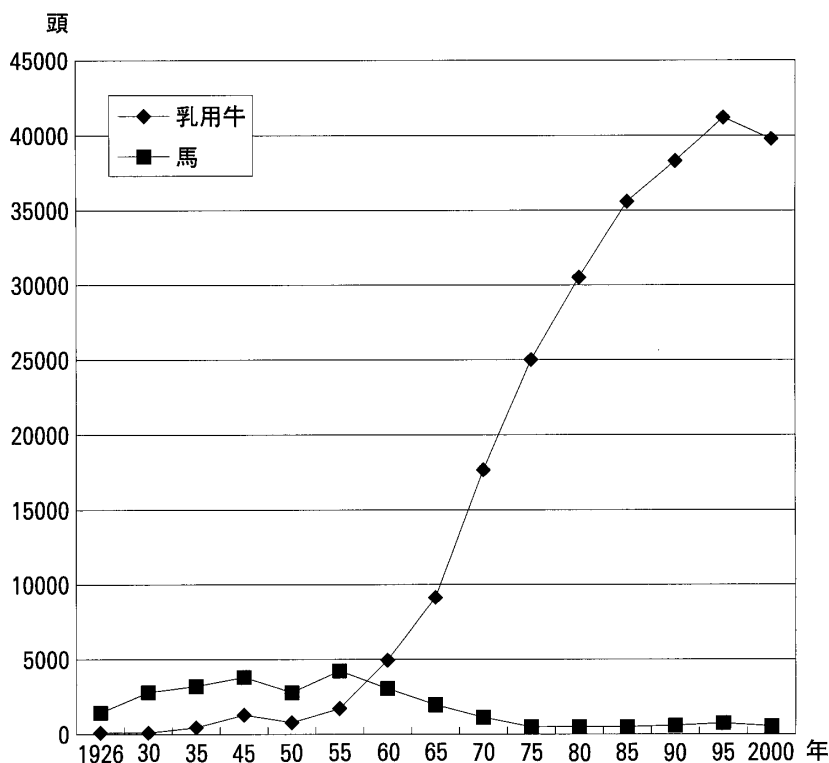
この馬産に代わって主役に躍り出てくるのが酪農である。阿歴内に初めて乳牛が導入されたのが1930（昭和5）年前後。その後、少しずつ広がり、1軒で1、2頭飼われるようになり、1933（昭和8）年には阿歴内東集乳所が設置される⁽⁴⁾。しかし、この酪農が飛躍的に伸びるのは、1956（昭和31）年に、標茶町が釧路内陸高度集約酪農地域に指定さ

れて以降のことである。

図2は、標茶町の乳用牛と馬の飼養頭数の推移を示したものであるが、1955（昭和30）年から1960（昭和35）年の間に、馬と乳用牛の位置は逆転し、以後乳用牛の圧倒的な増加が続く。こうして標茶町は、釧路・根室の大規模酪農地帯の一角を形成するようになる。

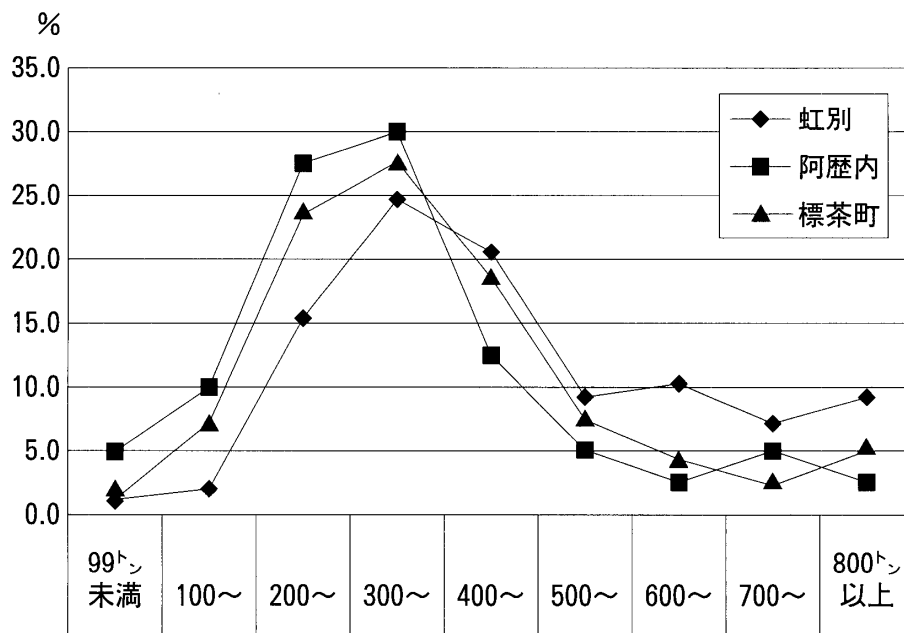
ただし、平坦な土地と冷涼な気候に恵まれた虹別地区が大規模酪農の中心に踊り出ていくのに対し、勾配がきつく放牧地の拡大にも限界がある阿歴内は、必ずしも大規模酪農の適地とはいえず、酪農経営では後塵を配することになる⁽⁵⁾。2001（平成13）年の一戸平均生乳生産量は、標茶町平均が413.6トンであるのに対し、虹別は499.3トン、阿歴内が397.2トンと、阿歴内は町平均を下回り、虹別との間には約100トンの差が存在する。図3は、生産量別生乳生産戸数比率を示したものである

図2 家畜飼養状況（乳用牛，馬）



資料：『標茶町統計書』2001

図3 生産量別生乳生産戸数比率（標茶町，虹別，阿歴内）
—2001年—



資料：役場資料より作成

が、同様の傾向が指摘できる。従って、牛舎の機械化段階も、阿歴内の場合はスタンション方式が主流で、フリーストール方式を導入するものはわずかである⁽⁶⁾。

3-3 阿歴内と大根生産

さらに、「ほくげん大根」の生産を中心とする野菜生産がこれに加わる。野菜づくりは、戦後入植した西和（現在は北部地区の一角をなす）の農家によって土台が築かれた。戦後の入植者は、当然、残されたより条件が悪い地域に入植することになる（坂下，1991・2001）。西和も傾斜がきつく、一戸当たりの耕地面積も小さかった。そのため入植当初から、奥さんたちが現金収入を求めて野菜の行商を行っていた。阿歴内のなかでは塘路寄りに位置するという地理的条件を生かし、塘路駅まで野菜をかついで2時間の道のりを歩き、鉄道で釧路に出て朝市で売ることが行われていた。

その後、西和にも酪農が入ってくるが、酪

農専業はむずかしく野菜生産は続けられた。そのなかから野菜生産に力を入れる農家が出てくる。1970年代にハウス栽培（ほうれん草、キュウリ、トマトなど）が行われるようになり、1980年代には大根生産が主流になってくる。当時は、「丹頂大根」という名前で産地形成が目指された。また、1990（平成2）年頃になると中央地区や北片地区（後掲図4参照）にも大根生産農家が現れ、現在は8戸が野菜生産に取り組んでいる。先発の西和ではハウス栽培+大根生産が、後発の中央では専業で大根生産が行われている。

なお、酪農経営中心の体制をとっていた標茶町農協は、当初野菜生産に対応することができず、野菜生産農家は農協を通さず独自に市場開拓を行ってきた。最近、ようやく農協の支援体制が整い、農協経由で出荷する量が増加している。農協を経由した大根は「ほくげん大根」と命名され、主に東京市場に出荷されている。

3-4 阿歴内農業の現状

以上のような経緯を辿ってきた結果、阿歴内の現在の作目別農家数は、酪農が40戸、馬産が30戸、野菜が8戸となっている。馬産は、酪農の副業として行われるのが一般的で、馬産で生計をたてる専業農家は2戸程度にすぎない。他には高齢化した農家や農外就労をする人が趣味として馬産を続けるケースもある。野菜農家8戸のうち7戸は野菜専業で、残り1戸が酪農との複合経営である。

表2は、調査対象農家の農業生産の実態を示したものである。乳牛(成牛)の頭数は、最も多い農家でも68頭と、虹別地区の農家が90頭に達していたのに比べるとやはり規模は小さい。副業として馬を飼う場合は、農家番号②⑦のように5、6頭が一般的である。⑮のように軽種馬を17、18頭飼うという農家は唯一と言ってもよい。⑥は他産業に就労しながら趣味として馬を飼うタイプである。⑩と⑭は野菜専業農家で、⑩はハウス栽培と大根生産で計10ha、⑭は大根栽培を17ha経営しており、当地の野菜農家の2つの

タイプを代表している。

また、酪農の分野における新しい動きとして法人化する動きがみられる。⑫を中心に1995(平成7)年に(有)阿歴内ファームが結成され、現在5戸が経営参加し、着実な成果を上げてきている。2003(平成15)3月の調査時点には、さらに4戸による法人化が決定していた。これが実現すれば、阿歴内の酪農家の約1割が法人化することになる。

3-5 農業生産と地域社会

さて、以上のような農業生産の推移は地域社会に対してどのような影響を及ぼしてきたのであろうか。

まず、第1に、共通の作目を土台とした地域のまとまりという点では、作目毎に拡散する傾向があった。かつて柳村は、猿払村の集落を事例に、大規模酪農地帯への移行に伴い結成された「酪農振興会が集落組織の中で中核的位置を占め、生活関連領域をカバーする多面的な集落活動の結集母体」(柳村, 1992: 82)となっていく点を指摘している。つまり

表2 各農家の農業生産の実態

	乳牛頭数		馬	その他・備考	
	成牛	子牛			
家 族 経 営	②	61頭	25頭	5頭	重種馬3頭, 乗馬1頭, ポニー1頭 重種馬, その他: 肉牛(成牛11頭) すべて乗馬用
	⑦	48頭	40頭	6頭	
	⑮	40頭	10頭	17, 18頭	
	③	47頭	25頭	0	2000年まで馬8頭(重種馬)
	④	40頭	40頭	0	
	⑤	47頭	35頭	0	
	⑧	68頭	42頭	0	
	⑪	68頭	32頭	0	
	⑬	62, 3頭	41, 2頭	0	
	⑱	40頭	40頭	0	
⑩	—	—	—	野菜のみ(大根7割, ハウス3割<ほうれん草中心>)	
⑭	—	—	—	野菜のみ(大根95~97%, 残りは牛蒡と人参, 露地)	
そ の 他	⑥	—	—	3頭	夫は会社勤務, 妻は乳検勤務
	⑫	500頭	230頭	0	5戸で法人経営
	⑳	—	—	104頭	すべて乗馬用

資料: 実態調査より作成

酪農振興会の活動によって、入植以来みられた部落間の確執が解消され、集落として1つのまとまりを形成していくのである。この視点を阿歴内に援用すると、酪農は酪農振興会、馬産は馬事振興会、野菜は野菜振興会と、作目毎に振興会が組織され、活動してきたことがもつ意味は小さくない。1960年代以降は、地域農業の中軸は確かに酪農へ移行していくが、それでも「酪農振興会」はあくまでも酪農家の集まりであり、それがそのまま「集落活動の結集母体」になることはなかった。実際、「馬のお産は難産で一刻を争うため、馬家同志で協力してきた。結束は堅く、絆は深い。」(②の発言)というように、馬産農家は独自のネットワークを形成してきた。また、野菜農家の中には農協に未加入のものもあり、野菜振興会があるとはいえ、最近まではどちらかというと個別に対応する傾向が強かった。このように農業の多様性を維持してきた阿歴内の場合、共通作目を土台とした「集落活動の結集母体」をもつことなく現在に至っているという点が特徴的である。

第2に、リーダーを生み出す土壌についてである。虹別地区の場合、虹別が大規模酪農地帯に転換していく時期に、青年期をおくった現在の40、50代層のなかから地域のリーダーが輩出されていた。大規模酪農地域の後継者として、高校や大学の農業科や酪農科に進学し、専門的な知識を身につけるとともに、機会を得て海外研修などで知見を広げていく。そのなかから全道や全国の青年組織のリーダーを経験するものも現れ、確実にリーダーとしての資質が磨かれていく。こうした様々な経験が、ともすると個別展開しがちな大規模な酪農家に、地域に目を向けさせるきっかけを提供していた。

これに対して、阿歴内の場合は、酪農では標茶町内でも平均以下の規模が多く、酪農分野のリーダーを生み出すということはなかった。また、馬産は衰退していく産業として、

地域を牽引するだけの勢いはなかった。野菜農家に関しては、どちらかという和一匹狼的な性格が強いものであった。こうした地域農業のあり方が、地域リーダーの形成に、少なからぬ影響を与えたことは間違いないであろう。

ただし、第3に、現段階に限ってみれば、地理的条件に恵まれなかったために、模索を続けてきたことが、新しい可能性を広げている事実も見逃すことができない。大根生産は、いまや「ほくげん大根」という名前で主産地を形成するまでになっている。酪農においては、法人化の動きが注目を集めている。そして、細々と続けてきた馬産に関しても、近年の「ホーストレッキング」の広がりが、新たな可能性を広げつつある⁽⁷⁾。これらの可能性を如何に地域づくりに生かしていくかが今後この地域に課せられた大きな課題といえる。

4. 集落形成と集落再編

4-1 集落の形成と人口減少

それでは、集落の方へ目を転じよう。

先に指摘したように、阿歴内への入植は1915(大正4)年に始まり、1917(大正6)年頃には集落の形成が始まっていた。その後も入植が続き、大正末から昭和初期の初めには300戸余りの農家が生活している。1935(昭和10)年に人口は1,214人に達し(表3)、翌年にかけて7つの農事実行組合が組織されている(阿歴内、1939:5)。いわゆる「農事実行組合」型村落の始まりである(田畑、1986)。

さらに、これに戦後入植の人々が加わり阿歴内地区が形成されていく。1946(昭和21)年から1962(昭和37)年にかけて、西和、北光、北片地区を中心に、108戸が入植している(阿歴内開基70周年記念期成会、1985:20)。阿歴内地区の人口は、1954(昭和29)年に1,613人を数え、この頃に人口のピーク

を迎え、農事実行組合の数も増加している。

4-2 集落整備事業の実施

しかし、高度経済成長期に入ると人口は減少に転じ、1985（昭和60）年には554人と、わずか30年の間にピーク時の3分の1になってしまう。標茶町全体の減少率は、阿歴内ほど激しくないが、こうした傾向は大なり小なり全町的なものであった。

こうした人口の急激な減少は、地域住民生活や町行政に様々な困難をもたらすことになる。そのため町では、1981（昭和56）年に「農家の手引き」を作成、地域説明会を開催し、集落整備に乗り出すことになる。当時の町の担当者によれば、集落整備の必要性は、次のような問題状況に対応したものであった。

- ①集落の戸数が年々減少し、集落活動（祭り行事、葬式など）が停滞してきこと。
- ②集落内各組織の役員構成に、特定な人の兼任が多くなったこと。
- ③会議の出席者が減少し、役員だけの会議が多くなったこと。
- ④集落内の各組織が主として目的別に組織され、相互に連携が無く、総合的な地域活動ができないこと。
- ⑤集落全体の新しい取組みの話し合い、合意形成の場がないこと。
- ⑥農地を処理する上で隣に斡旋することが難しくなったこと。
- ⑦交通が容易になった反面、地域と役場の間柄が疎遠になってきたこと。
- ⑧集落と役場各課は目的毎に縦につながり総合性に欠けていること。

阿歴内でも同様の問題状況が現れていた。阿歴内集落整備検討委員会資料（1986年5月）によれば、当時主な組織として、阿歴内には、各駐在員⁽⁸⁾、各農協実行組合⁽⁹⁾、各森林愛護組合、各PTA、酪農振興会、社会福

表3 標茶町／阿歴内の人口と世帯数の推移
人/世帯

	標 茶 町		阿 歴 内	
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数
1935年	8627	1682	1214	—
1954年	—	—	1613	—
1955年	16831	3269	—	—
1960年	17424	3616	1460	—
1965年	15738	3661	1017	—
1970年	13832	3611	—	—
1972年	—	—	793	175
1975年	12737	3567	715	177
1980年	12297	3745	612	154
1985年	11633	3589	554	147
1990年	10701	3433	533	142
1995年	10015	3397	484	131
2000年	9388	3406	440	125

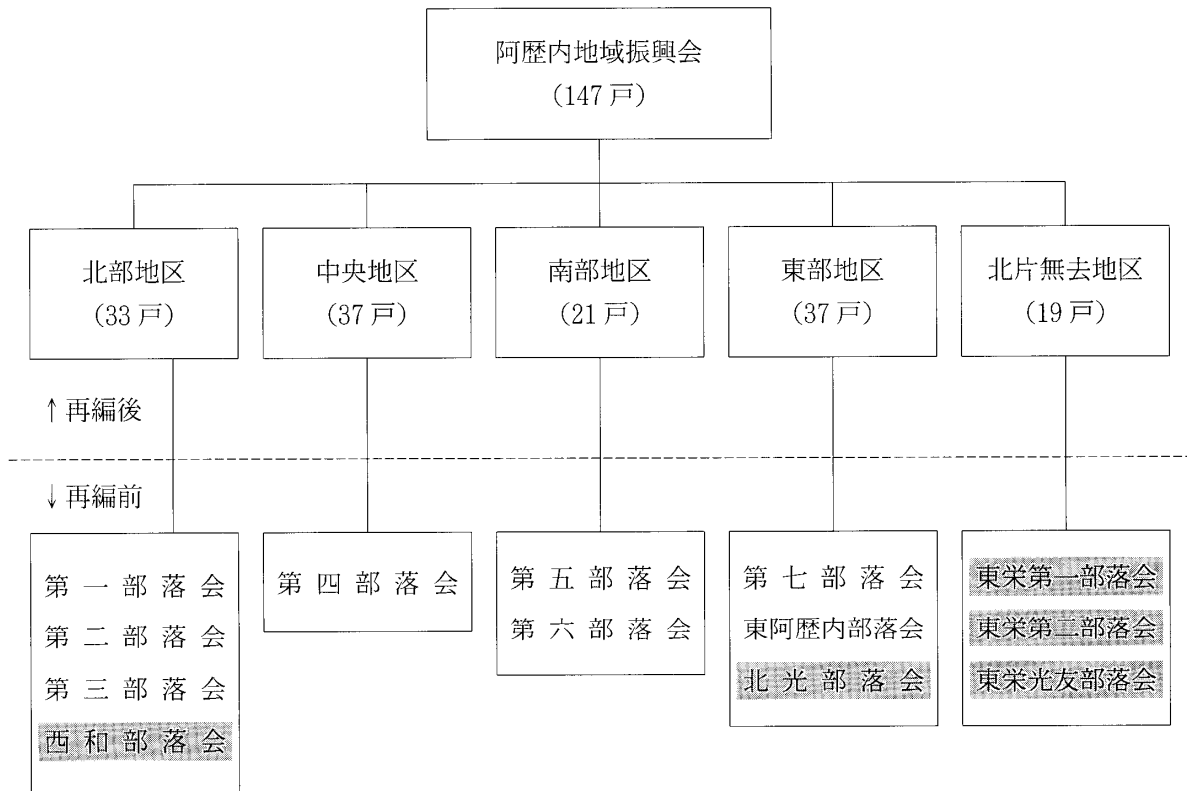
資料：『標茶町統計書』2001、他役場資料
阿歴内『70年のあゆみ』1985年

注：—は不明を表す。

祉協議会阿歴内地区部会、若妻会、農協各婦人部、酪農振興会、乳牛改良同志会、牧野組合、馬事振興会、消防後援会、文化協会、スポーツ協会があった。各部落会の世帯数が減少しても、これらの組織は維持され、その結果として、役員が同じ人に重なり、会議への出席者が減少する傾向が顕著に現れていた。また、各組織の横の連携は弱く、阿歴内全体をまとめていく組織はなく、1971（昭和46）年に組織された社会福祉協議会阿歴内地区部会が、一部その役割を代替していたと言われる。従って、役場との関係も、関係する各課と各組織の間の個別対応が中心で、阿歴内全体として町と交渉するという機会は乏しかった。

それゆえ、町から集落整備の提起を受けた際、阿歴内はその必要性を自覚し、集落整備に向けて動き出す⁽¹⁰⁾。1986（昭和61）年5月には、2回の準備会を経て集落整備検討委員会第1回集会が開催され、その後、2年あまりの検討期間を経て1988（昭和63）年2

図4 阿歴内地区振興会の再編状況



資料：役場資料，阿歴内地域振興会定期総会資料，『70年のあゆみ』（1985年）

注：戸数は『70年のあゆみ』による。

中央地区は市街地。網掛けの部落会は戦後入植を示す。

月に設立総会が行われている。

この集落整備事業の柱は次の2つである。

1つは、阿歴内地区全体を統轄する組織を作り、その下に入植以来の部落会を再編し、下部組織として位置づけることである。図4に示したようにそれまであった13の部落会⁽¹⁾を北部地区、中央地区、南部地区、東部地区、北片無去地区の5つに再編し、阿歴内地域振興会の下部に位置づけた。

もう1つは、先に掲げたような様々な既存の組織を整理統合して、地域振興会内部の各部に配置することである。設立当初の定期総会資料などをみると、先に挙げたほとんどの団体を地域振興会に統合しようと試みていることがわかる。結成初年度には、駐在員、農協実行組合、森林愛護組合、道路愛護組合、社会福祉協議会阿歴内地区部会、若妻会、農

協婦人部、消防後援会、文化協会、スポーツ協会が、次年度には、酪農振興会、馬事振興会、酪農同志会が統合され、総務部、厚生部、営農部、農地部、婦人部、青年部の6つの部に再編されることになる(表4)。実際、地域振興会の収入構成をみると(表5)、一

表4 地域振興会の部体制の変化

1988年	1990年	1996年
総務部	総務部	総務部
厚生部	厚生部	厚生部
営農部	酪農振興部	農地部
農地部	馬事振興部	婦人部
婦人部	農地部	青年部
青年部	婦人部	
	青年部	

資料：各年度定期総会資料より作成

表5 阿歴内地域振興会の収入構成の推移

単位：円

	1988年	1989年	1990年	1991年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
繰越金	215851	256189	226268	212315	79975	34044	185172	377038	435141	220024	63985	245130	215169
会費	186600	1202600	1227800	1229150	1131150	1146000	1107900	1282000	1274500	1249500	1226000	1209000	1214000
特別会費	-	582519	444000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
標茶町助成金	651900	779850	584630	621650	363220	584330	591050	387110	305020	276000	484120	414687	410039
集落助成金	453000	447000	223500	219000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事務委託費	167900	88400	109200	108000	119000	128000	123500	123500	123500	123500	124200	113700	113700
道路森林愛護	31000	169450	176930	214000	151000	365000	365550	161610	76520	10000	190920	78920	77420
青少年健全育成費	-	75000	75000	-	-	-	-	-	-	-	-	10000	10000
敬老会	-	-	-	81000	93000	91000	102000	102000	105000	118500	129000	133500	132000
ゴミ減量促進対策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24000	40000	-	-
植花事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78567	72919
標茶農協助成金	261000	255000	246000	313000	298000	283000	277000	70000	70000	70000	70000	70000	70000
酪農振興活動助成金	-	179616	85000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消防後援会費	144000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
標茶社協助成金	-	45440	42520	0	41128	43875	43865	41980	41588	33764	36572	33296	35168
雑収入	29000	49131	18193	333075	304112	165445	144681	272376	146524	730	190869	573	6261
合計	1488351	3350345	2874411	2709190	2217585	2256694	2349668	2430504	2272773	1850018	2071546	1972686	1950637

資料：各年度定期総会資料（1992年は欠）

- 注 1) 特別会計とは、酪農振興会、馬事振興会、青年部がそれぞれ別途会費を納めていた。
 2) 集落助成費として、1988年から1991年まで標茶町から一戸当り1500円の助成があった。
 3) 事務委託費は、1990年までは駐在員手当という名称である。
 4) 標茶農協助成金は、1995年まで農協実行組合助成金と称し、農家一戸当たり3000円であった。

般の会費の他、1989（平成元）年と1990（平成2）年の2年間は酪農振興部会々費、馬事振興部会々費、青年部会費が別途徴収されている。さらには1995（平成7）年まで、農協が農家に対して1戸当たり3000円を助成している農協実行組合助成金が地域振興会の会計に一括支払われている。1989（平成元）年段階でも農家は155戸中85戸にすぎないにもかかわらず、このようなシステムが採用されている点は興味深い。ここには、生活・生産に関わる主要な団体を実質的に地域振興会に統合し、活動を一本化しようとする強い意志が感じられる。

さらに、組織構成上興味深い点として会員の範囲があげられる。会員の資格は必ずしも阿歴内地域に居住する者に限定されているわけではない。現在の阿歴内地域振興会会則によると、会費の区分は、①一般世帯：年額10,000円、②老人・母子世帯及び通勤者：年額5,000円、③沼の上地区の世帯：年額3,000円となっている。ここで通勤者とは、阿歴内の職場へ通勤している人で、公民館

長、教員、保育士などが含まれる。また、沼の上地区の世帯とは隣接する塘路に属する世帯で、塘路に農家が少ない関係上、阿歴内地区の会員にも登録しているケース（塘路地区の会員でもある）である。このように他地区から通勤する人や隣接地区に居住する人も、会員と考えられているのである。おそらく集落整備以前の各部落会単位の慣習を継承したものと思われる。表6は、区分別の会員数の推移を示したものである。沼の上地区の世帯は多い時で13戸を数えたが、現在は3戸となっている。通勤者の数は資料からは確定できないが、聞き取りでは現在でも10数人を数えるという。地域住民という概念が、必ずしも居住を前提としたものではなく、生活の実態に即して柔軟に考えられていたことがわかる。

いずれにせよ、開基以来70年を経過したこの時点で、阿歴内の人々は、こうして初めて阿歴内全体をカバーする自治組織を手に入れることになる。

表6 会費区分別世帯数の推移

単位：戸

	一般世帯	老人・ 母子・ 通勤世帯	塘路地区 沼の上	その他	計	備 考
1988年	—	—	—	—	144	一律1200円
1989年	137	—	—	—	155	一般世帯8400円、一般世帯以外18戸
1990年	140	—	—	—	154	一般世帯以外14戸
1991年	129	30	11	—	170	
1993年	117	26	13	3	159	
1994年	118	34	5	0	157	
1995年	114	33	4	1	152	
1996年	106	41	4	2	153	一般世帯10000円
1997年	108	35	4	3	150	
1998年	104	39	4	0	147	
1999年	100	40	3	5	148	
2000年	99	44	3	0	146	
2001年	95	49	3	0	147	

資料：各年度定期総会資料

注：—は内訳の世帯数が不明

4-3 阿歴内地域振興会の活動と組織体制の変化

しかし、阿歴内地域振興会は、その後現在までに組織体制や活動面で、次のような変化を遂げてきている。

第1に、生産面の中心的組織が脱会したことである。設立当2年目には、酪農振興会や馬事振興会も地域振興会の部会として位置づけられたが、その活動は地域振興会の活動になじまない面を有しており、当初から不安定要因となっていた。上部団体から助成金が出ていたり、会員から別途会費を徴収したり、それぞれの上部団体への負担金を納入したりすることは、それらの団体に所属していない会員も多い地域振興会の活動としては矛盾が生じやすい。位置づけを明確化するために1990（平成2）年には営農部を酪農振興部と馬事振興部に改組したが、結局、1996（平成8）年には両部は地域振興会から脱会している。それに伴い、総務部、厚生部、農地部、婦人部、青年部の5部体制をとるようになっている（表4）。

第2に、このことは、地域振興会の活動が、生活面、特にイベントの開催を中心とした親睦活動に比重を移したことを意味している。実際、近年の地域振興会の支出構成をみると、行事費（酪農祭、敬老会、盆踊り、冬祭りなど）が60～65%を占めており、そうした傾向が顕著にみられる。とはいえ、酪農祭が最も大きなイベントであるということ、また、農業委員との連絡調整など農業（農地）に関することを担当する農地部⁽¹²⁾は継続していることも無視し得ない。農家数が減少しても、やはり市街地の町内会とは異なり、活動上矛盾が生じない範囲で生産領域の一部を地域振興会活動に内包し続けていることは注目に値する。

第3に、各種助成金が打ち切りになり、会員から集める会費が収入に占める比率が高くなっている点がある。1991（平成3）年に

は、それまで標茶町から1戸当たり1500円出していた集落助成金が、また1996（平成8）年には、標茶農協から農家1戸当たり3000円出していた農協実行組合助成金が打ち切りとなっている。その結果、会費収入が収入全体に占める比率が約60%まで上昇しており、半ば強制的に財政面における自立化が進んでいることがわかる。

第4に、一般世帯の減少が進んだことも見逃せない。表6にみるように、世帯数の減少に比べて一般世帯数の減少率は大きい。1990（平成2）年に140戸を数えた一般世帯は2001（平成13）年には95戸に減少している。かわって老人・母子世帯の増加が著しい⁽¹³⁾。こうした一般世帯数の減少は、活動面においても中心的担い手の減少を意味するし、会計面での収入の減少に直結する。前述の助成金の打ち切りと一般世帯の減少に伴う収入減を、1996（平成8）年に会費を値上げすることで対応している。つまり、財政的自立化を促す動きと、一般世帯の減少という組織の弱体化が同時に進行しているのが、現在の地域振興会を取り巻く状況といえる。

5. 阿歴内地域整備計画の策定と具体化へ向けた動き

5-1 地域整備計画の策定過程

以上、地域農業の推移と集落再編の影響についてみてきた。そこで示された実態を踏まえた上で、ここでは阿歴内地域振興会が現在取り組んでいる地域整備計画の進捗状況をみていく。

阿歴内地域振興会が地域整備計画の策定に乗り出すのは、集落整備事業を実施して10年を経過した1996（平成8）年のことである。その年の定期総会で地域整備計画策定へ向けた特別委員会の設置が決定する。当時、町は、地域整備計画を地域振興会（自治会）単位で策定することを奨励しており、そのために「布教活動」と称し、役場職員が各自治

会にその必要性を説いて回っていた。『標茶町第3期総合計画』（2001年）では、地域整備計画について、「41自治会が『自分たちの地域は自分たちでつくる』を基本思想として、住民自らが地域の活性化を目指し、それぞれの地域の特徴や風土に根ざした将来像を創造し、その実現をはかるための行動計画」と説明している。いわば地域住民自身でつくる地域の将来ビジョンといえる。町が、地域整備計画を奨励する背景には、モデルケースとした虹別地区の「虹別公園化計画」の成功があった。阿歴内では、この町の政策に応えるかたちで策定する方向に動き出した。1996（平成8）年の定期総会での決定前には、虹別地区の関係者との間で2回の交流会が開催されている。

定期総会での決定を受けて、地域振興会で役員の人選が行われ、同年11月に特別委員会の第1回の集まりがもたれた。その場で、会の名称は「阿歴内21世紀の会」と決定され、会長、副会長、事務局長の三役の外、5地区の地区長と、青年部、婦人部から各2名、計13名が委員に選出された。それ以降はこの「阿歴内21世紀の会」において検討が進められる。1998（平成10）年2月には、小学生以上の全住民を対象としたアンケートを実施（回収率40%弱）し住民の意向を把握するとともに、1999（平成11）年2月に阿歴内地区全体を対象とした全体会議を開催している。こうしたステップを踏んだ後、同年5月の定期総会で整備計画の骨子が承認され、翌2000（平成12）年の定期総会で阿歴内地域整備計画の決定をみている。特別委員会の設置決定から地域整備計画の決定までに実に3年半を要し、その間26回の会議が開催されている。「阿歴内21世紀の会」は地域整備計画の決定をもって解散している。

表7は、阿歴内地区整備計画の大枠である。「活力のある地域産業の推進」「住み良い生活環境の推進」「豊かな地域文化の推進」

「魅力ある福祉の推進」を4つの柱として、地域住民の生産・生活全体に関わるビジョンが示され、推進していく主体の検討も行われている。また、酪農のほか、「馬産：乗馬・ホーストレッキング等による観光事業の推進」「野菜：家庭菜園の普及と体験農場の推進・直売所の設置」というように、阿歴内に特徴的な馬産や野菜生産を生かした地域づくりが意識されていることがわかる。そして、ホーストレッキングコースをもつ「交流広場構想」が、この計画のメインとして位置づけられた。

ところで、地域整備計画をまとめあげるまでに3年半という長い時間を要したのにはいくつかの理由がある。1つには、夏場は農作業が忙しいため、主に冬場の農閑期を利用して検討を行ったことがあげられる。三役をはじめ委員のほとんどが農家の人によって構成されているという事情によるものである。2つ目に、委員の出席状況が必ずしもよくなく、次の会議にはまた振り出しに戻って話し合いが始まるといった問題もあった。会への結集という点ではやや不十分な面をもっていた。また、3つ目として、この計画の中心をなす「交流広場構想」の実現に向けて、施設の設置場所の検討に入ると、設置場所をめぐって地区間での綱引きが始まるといった事情もあった⁽¹⁴⁾。このようにみると、計画策定過程からやや不安を抱えてのスタートだったことがわかる。

5-2 「阿歴内交流広場構想」の実現へ向けて

地域整備計画が策定されて以降、「交流広場構想」の実現を軸に活動が進められている。「交流広場構想」とは阿歴内小中学校の隣地に、諸施設を集めた交流広場を作ろうというものである。当初の予定では、広場の西側に多目的施設広場（公民館等）、テニスコート、ゲートボール場、星が見える丘など

表 7 阿歴内地区整備計画

ふれあう自然豊かな心大地に生きる阿歴内	推進主体
1. 活力ある地域産業の推進	
①産業の活性化	C
・後継者対策	G
・酪農……ヘルパー・コントラ制度を活用した休日等の持てる経営の確立	F
良質乳の生産と安定した経営の確立	G
育成牛などの委託・分業化	G
・馬産……乗馬・ホーストレッキングなどによる観光事業の推進	G
・野菜……家庭菜園の普及と体験農場の推進・直売所の設置	C
・生産物に付加価値をつけた加工販売	C
・新たな働き場の確保（他産業の誘致）	G
②農地の有効活用	
・土地の交換分合の推進	C
・新規就農・離農跡地対策	G
・土地の造成・均平等による安全作業の確立	G
③生産環境と景観整備	
・糞尿処理対策と有効活用	G
・ラップフィルム・マルチビニール等の処理対策	G
・廃屋・粗大ゴミ（作業機等）の撤去	B
・農場看板の設置	B
・屋敷林の推進	B
2. 住み良い生活環境の推進	
①住環境の整備	
・花壇の整備	A
・ゴミ処理対策の推進	B
・浄化槽の推進	G
②防災対策の整備	
・火災……防災水槽の設置・タンク付消防車の配置	B
・地震……情報の伝達・避難所・食糧の確保・家畜の給水体制	C
・救命講習と防災意識の啓蒙	B
・防災組織の充実	A
③道路・河川の整備	
・凍結路面・除雪対策	D
・大雨などによる洪水対策（河川改修）	E
・道路の改良と舗装の早期完了	E
・街路灯の設置	D
・信号機・標識・横断歩道の設置	D
・道路側の植樹（桜並木等）草刈り	E
④公的住宅の建設	
・他地域からの移住者の受け入れ	B
・一人暮らし・老人世帯・多世帯等の住宅の対策	B
3. 豊かな地域文化の推進	
①振興会活動の活性化	
・各イベントへの積極参加協力	A
・各種会議・研修会等への積極的参加	A
②生涯学習の推進	
・大人から子供への伝承（地域の歴史・遊び・創作など）	B
・各サークル活動の充実	A
・公民館活動への参加	A
・学校教育との連携……学校行事への積極参加	B
児童生徒（未来の担い手）との交流促進	A
③新生活運動の推進……御中元・御歳暮・饞別等の改善	A
時間を守る	A
④交流広場構想の実施	
・多目的施設の新設	E
・各スポーツを通じての健康と仲間づくり	B
・他地域との交流と親睦	A
・情報発信と研修の場	B
・情操教育推進の場	B
4. 魅力ある福祉の推進	
①社会福祉対策	
・交通の便の対策	B
・在宅介護に対する対策	B
・医療費の軽減と年金の増額	E
・高齢者の生きがい対策	B

資料：阿歴内地区振興会資料

注：推進主体/A：地域、B：町・地域、C：町・団体・地域、D：道・町・地域、E：国・道・町・地域、

F：道・町・団体・地域、G：国・道・町・団体・地域

を、東側にはホーストレッキング用の追馬場（周回 320 m）、丸馬場、角馬場、雨天馬場などを建設する計画になっている。その後、多目的施設（公民館等）の建設は、現公民館の耐用年数や町の財政状況との関係で延期となった。この「交流広場構想」の主役は馬場施設の建設である。トレッキングコースを塘路まで延ばす計画も検討されていた⁽¹⁵⁾。

当初出されている「しべちゃ乗馬施設試案」によると、地域内外の乗馬愛好家やビギナーの外、内地からの観光客ツアーの受け入れなども念頭におかれており、標茶町の観光スポットの1つにしたいという考えのもとにスタートしていることがわかる。

この計画の実現に向けて、2001（平成 13）年 3 月に、新たに「21 世紀プロジェクト委員会」が結成される。委員長、副委員長、事務局の三役と 6 人の委員の計 9 人で構成されている。事務局と 2 人の委員は「阿歴内 21 世紀の会」のメンバーでもあるが、三役は総入れ替えとなり、活動の継承という点ではやや問題を残した。

プロジェクト委員会が結成されると、さっそく町へ地域整備計画に関する要望書を提出するとともに、町や釧路支庁との説明会や検討会を積み重ねていく。また、合間をぬって、十勝管内や釧路管内の乗馬施設への視察研修を実施している。

計画推進の当初の年次計画では、2001（平成 13）年に道営中山間地域総合整備事業（予算 1700 万円程度）を導入して「交流広場」の基盤整備を終え、2002（平成 14）年には道営手づくり整備事業と 1 A 1 P 事業⁽¹⁶⁾により 800 万円の事業費を用いて施設整備を行う予定であった。後者の 2 つの事業は、いずれも地域住民の労働奉仕を条件とするものである。

しかし、道予算の関係で、道営中山間地域総合整備事業は 2002（平成 14）年になってようやく開始され、工事は 2003（平成 15）年

までずれ込むことになる。道営手づくり整備事業と 1 A 1 P 事業による施設整備は 2004（平成 16）年から始まる予定で、実際に乗馬やホーストレッキングなどの事業が始まるのは、早くとも 2005（平成 17）年と言われている。従って、我々の調査時点では、いまだ工事が進行中という段階にあり、初期には感じられた住民間の熱気もやや冷めつつある様子が見受けられた。もちろん、当初より事業が大幅に遅れていることが大きく影響しているはいるが、それと同時に、交流広場の完成図がなかなか見えてこないもどかしさがそうした雰囲気には拍車をかけていた。

この事業は、用地の取得から交流広場の完成までは町が関与するが、その後の管理に関しては阿歴内地域振興会が責任をもってやることになっている。しかし、地域振興会がどのような管理体制をとるのかははまだ具体化されていない。もちろん管理する対象が明確にならないという点も大きい。800 万円という施設整備費で一体どの程度まで乗馬施設を整えることができるのか。また、観光事業としてやっていけるのか、あるいは地元のイベントや学校教育に役立てることを主目的としてやっていくのか、といった点も、現状では必ずしも明確にはなっていない。そのため、「結局、中途半端なものになってしまうのではないのか」、「次の世代へ負担を強いることになるのではないのか」といった不安の声が出始めていた。このような不安を払拭するためにも、地域の実情に合った管理体制を確立することが求められている。

6. おわりに

以上、阿歴内地区の地域農業の推移と集落再編の動向を把握し、その上で現在の地域整備計画の現状の分析を積み重ねてみた。地域整備計画の中軸をなす「交流広場」は、まだ建設途中であり、結果を云々する段階ではないが、これまでの経緯をみても、今後乗り越

えなければならぬいくつかの課題があることは明らかである。虹別地区の地域づくりが、リーダーを中心に地域振興会レベルで一気に進められたのとはやはり異なっている。ではいったいこうした地域づくりの違いは、なぜ生まれてくるのだろうか。その点を、「人と人との関係性の資源」の相違に留意しつつ見ていくというのが、本稿の課題であった。

これまでの分析から言えることは、第1に、阿歴内の場合、地区としてまとまるという経験がこれまで乏しかったということがあげられる。虹別地区は、入植当初は畑作の不適地としてたびたび冷害による大凶作に襲われ、地域を守るために早い段階からまとまって行政に要望書を提出するなどの行為を積み重ねていた。それに対して、阿歴内の場合、釧路に近いということもあり、馬産や野菜も生業の一部になり得たし、釧路へ行って働くこともでき、「どんな形でも生活ができた」という状況にあった。つまり、生きていくためにまとまってを起す必要があまりなかったということでもある。虹別に比べると地域活動への求心力は弱く、むしろ人々の行動は集落を越えて拡散する傾向にあった。

しかも、第2に、1960年代に酪農が地域農業の中心になって以降も、馬産農家や野菜農家も一定の影響力を持ち続けたため、必ずしも酪農振興会が「結集母体」として集落活動を牽引するというようなことはなかった。この点でも、1960年代に大規模酪農専業地域に移行した虹別地区とは大きく異なっている。地理的条件を基底においた地域農業の違いが、集落内の人と人とのネットワークの違いを生み出していくのである。

また、第3に、両地区の地域農業の違いが、リーダーを生み出す土壌の違いにも繋がっていることは、すでに第3章第5項で指摘したとおりである。虹別地区では「虹輪

塾」に集まった人達が、自分たちのアイデアを地域振興会に持ち込み、自ら率先して計画の実現に向けて、出来るところから取りかかるという姿勢がみられた。それに対し阿歴内地区の場合、計画の策定組織（「阿歴内21世紀の会」）と計画の実施組織（「21世紀プロジェクト委員会」）が別で、メンバーが大きく入れ替わってしまったため、活動の継続が必ずしもスムーズにいていないように見受けられた。リーダーの層としての蓄積の違いが影響していると考えられる。

実際、「阿歴内地区の特徴はどういうところにあると思いますか」という質問に対して、住民の何人は、「全体的にまとまらないところ」、「まとまりにかけている感じがする」と回答している。そのような回答が出てくる背景には、以上のような事情が少なからず影響しているものと考えられる。

それゆえ、第4に、こうしたこれまでの推移の上に集落整備事業を位置づけてみると、この事業が阿歴内地区にとって如何に画期的なものであったかが理解できる。阿歴内全体を束ねる組織としては、地域振興会の設立が最初のものといってもよい。それ以前は、「それぞれ別々に何の連携もなく部落会を作ってやっていた」というような状況で、唯一、社会福祉協議会の阿歴内地区部会が最低限の役割を代替していた。従って、戸数の激減が進むなかで、住民自らの判断で集落整備事業を実施し、さらには地域整備計画の策定したことは、地域社会にとって大きな意味を有していた。実際、役場の勧めによって地域整備計画が策定されている地区はそれほど多いわけではない。従って、様々な困難を抱えながら、3年半かけて粘り強く計画を策定したことは評価に値する。むしろその策定過程こそが新しくできた地域振興会にとって大きな意味をもっていたことは次のような住民の言葉から理解できる。住民の何人かは、「地域振興会ができてようやく少しまとまってき

た」,「阿歴内はひとつだと意識するような人達が段々と増えている」,「地域振興会ができたことで,地域の人が集まって交流することができるようになった」と語っている。つまり阿歴内地区の範囲における「人と人との関係性の資源」の蓄積は,集落整備事業を契機として本格化したと考えられる。たかだか15年のことである。

こう考えると,第5に,地域整備計画が一気に進行しないことも,ある意味仕方のないことと言えるかもしれない。現状を試行錯誤を通じて「関係性の資源」を積み上げている段階とみることもできる。むしろ,酪農,馬産,野菜づくりといった阿歴内の特徴をいかした地域づくりを,今後,いかに粘り強く具体化していくかが問われているといえる。一方で,財政的支援も減り,一般世帯の減少など組織の弱体化が進んでいるという事実もある。通勤者や隣接集落の人をも巻き込みながら,地域の特性を生かし,地域の実情の合った無理のない地域づくりを進める体制を作り上げていくことが,現在何よりも求められていると言えるのではないだろうか。

付記

本研究は,2002年度札幌学院大学研究奨励金を受けて行われた研究(課題「十勝・釧路圏の地域形成と将来展望」,代表:湯川郁子)の成果の一部である。

注

- (1) 道路らしい道路ができるのは,1919(大正8)年の上尾幌一塘路間の道路開通である。それ以前は,刈分道や自然の山背道しかなかった。また,特に画期的と言われるのは,1965(昭和40)年の国道272号線の着工である。
- (2) 入植当時は1戸当たり5町歩だったが,その後,1921(大正10)年には増地分として5町歩の払い下げが行われた。その増

地分の土地の立木を販売して,その代金で馬を購入したのである。

- (3) 轆曳競馬で自分が生産した馬が走るのが夢だと語る馬産農家は多い。ただし,轆曳として買い取る頭数は1年で230頭と決まっているため,大多数は食肉用馬として出荷されている。近年は輸入馬の影響もあって,食肉用馬の価格が低迷しており,経済的なメリットは小さい。
- (4) 最初の頃は,集乳缶を背負って運ぶ人がほとんどであった。傾斜地が多く,道路も悪いなか,40kgもある缶を毎日毎日3,4km(遠い人は8km)運ぶ作業はきわめて重労働であった。しかもそれは女性の仕事であり,当時の労働の凄まじさが伺われる。こうした運搬作業は10年ほど続いた(阿歴内小中学校記念行事協賛会,1987:32)。
- (5) 「標茶町開拓地営農実績調査」(1957年度)によれば,戦後の開拓地を傾斜度別にみると,虹別は可耕地の99%が0~5°であるのに対して,阿歴内は0~5°が31.2%,6°~15°が68.8%となっている(西村,1959:245)。
- (6) スタンション方式では,牛は牛舎内で一頭一頭つながれているが,フリーストール方式では牛舎内を自由に動き回ることができる。搾乳の際,前者では人間がミルクユニット(搾乳する機械,10kg程度)を移動する必要があるが,後者ではミルクングパーラー(搾乳室)に牛の方が移動してくる。従って,フリーストールを導入すると労働の軽減がはかられ,多頭飼育が可能になる。100頭を超える成牛を飼養する農家では,フリーストールを導入する動きが顕著になりつつある。
- (7) この点に関しては,木村篤子「乗馬王国への歩み着々」(北海道新聞2002年12月27日夕刊)を参照のこと。
- (8) 町行政と部落会の連絡を担当する人として,町により部落会単位に駐在員が任命さ

れていた。集落整備が検討された頃には阿歴内に15人の駐在員がいた。駐在員制度は地域振興会の成立に伴い解消されている。

- (9) 1936(昭和10)年に組織された時には農事実行組合と称したが、その後、農協実行組合に名称が変更されている。
- (10) 標茶町では、この集落再編を進める際、集落側の「自主性」を尊重する立場をとり、半強制的に推進することはしなかった。従って、標茶町内には、いまだに集落再編が実施されていない集落もあるし、連合振興会組織もあるところとないところがある。地域の人が必要としないことを行政がリーダーシップをとってやる必要がないという判断に基づくものである。
- (11) 当時、この13の部落会毎に、農協実行組合が組織されていた。
- (12) 定期総会資料によれば、農地部の近年の活動は、①農業委員との連絡調整、②農業に関すること、③町道路肩草刈り、道路の点検、④山火事防止広報活動、⑤各種行事に参加協力、となっている。
- (13) 通勤世帯数の変化が小さいことは聞き取り調査で確認されている。
- (14) 諸施設の設置場所をめぐる対立の歴史は古い。1917(大正6)年に阿歴内に初めての学校=阿歴内特別教授場(阿歴内小学校の前身)を作る際にも、南と北に分かれて争ったといわれる。『阿小五十年の歩み』(阿歴内小学校開校50周年記念祝賀協賛会、1966:20)には、学校の位置問題で南と北に分かれて争ったこと、南(現在の明願寺付近)に決定したことで、北線の方は児童を20日ほど登校させなかったこと、北と南のつき合いは円滑ではなかったことなどが記されている。その後、北線側にも1930(昭和5)年に阿歴内第二特別教授場(阿歴内第二小学校の前身)が建設されるが、近年の児童数の減少により、1995(平

成7)年に閉校になり、阿歴内小学校に統合されている。この統廃合をめぐっても対立はあり、そのことが地域整備計画の策定に影響を与えた面もあったという。

しかし、1984(昭和59)年に北片無去小中学校が閉校になり、1995(平成7)年に阿歴内第二小学校が閉校になり、阿歴内小中学校に一本化されたことが、「阿歴内地区は一つ」という意識を広める大きな要因になったとことも事実である。

- (15) 釧路支庁では、2001(平成13)年~2002(平成14)年にかけて「くしろの馬利活用推進事業」を実施しており、阿歴内の取組もこうした流れに影響を受けているものと考えられる。当初、「交流広場」から塘路までの約16kmのトレッキングコースの設置を検討していたが、用地の取得が困難となり、結局断念している。現在は学校の裏手の行き帰り2km弱のコースが検討されている。
- (16) 1A1Pとは、標茶町独自の地域活動支援事業であり、正式名称は地域特性化推進事業という。地域住民が知恵と力を出し合い、新創造と魅力ある地域づくりを推進し、地域の特性化を図る事業に対し補助金を交付するもので、地域整備計画が策定されていることが条件とされる。

参考文献

- 阿歴内 1939『阿歴内開拓25周年 沿革概要』
- 阿歴内小学校開校50周年記念祝賀協賛会 1966『阿小五十年の歩み』
- 阿歴内小中学校記念事業協賛会 1987『阿歴内小学校70周年、阿歴内中学校40周年記念誌』
- 阿歴内開基70周年記念期成会 1985『70年のあゆみ』
- 小内純子 2002「住民主体の地域形成の試みと自治体」『地域社会学年報』第14集

- 金子郁容 1999『コミュニティ・ソリューション』岩波書店
- 北海道立総合経済研究所 1963 a『北海道農業発達史』上巻 中央公論事業部
- 北海道立総合経済研究所 1963 b『北海道農業発達史』下巻 中央公論事業部
- 坂下明彦 1991「北海道の農業集落形成の特質と類型」牛山敬二・七戸長生『経済構造調整下の北海道農業』北海道大学図書刊行会
- 坂下明彦 2001「北海道における農業近代化政策の受容構造」『年報 村落社会研究』第37集 農文協
- 標茶町 2002『明日人の大地』北海道新聞社出版局
- 田畑保 1986『北海道の農村社会』日本経済評論社
- 寺島敏治 1991『馬産王国・釧路』釧路新書
- 西村正一ほか 1959「標茶町西熊牛地区」北海道『開拓農家実態総合調査報告書』
- 柳村俊介 1992『農村集落再編の研究』日本経済評論社